

平成27年 第1決算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表いたしまして、第1決算審査特別委員会に付託されました「平成26年度滝川市一般会計歳入歳出決算」を可とする立場で討論いたします。

平成26年度は、「滝川市総合計画」をさらに推し進める3年目として、前田市長を先頭に市理事者、関係職員の皆様のたゆまぬ努力により予算執行に当たられたことに対し、敬意を表します。厳しい財政状況の中、歳入226億6,096万円、歳出222億3,341万円、差し引き4億2,755万円となったことは評価に値いたします。

アベノミクスによる景気回復が全国津々浦々の地域に波及するには、株価も含めてまだまだ不確定な要素があり、景気回復による市税増収も予断を許さない状況にあります。常に緊張感を持ち、全職員で知恵を出し合い、引き続き無駄のない財政運営をされることを期待いたします。

以下、歳入及び歳出について款別に若干の意見、要望を付して討論いたします。

(歳入)

- (1) 安定的な財源確保のため、引き続き国や道の交付税や補助金の確保に努力されることを要望いたします。
- (2) 一般会計における未収金は前年度より若干減少しましたが、滞納繰り越し分が相当な金額に上っています。税の公平負担の観点から、一層の未収金徴収を要望いたします。また、自主財源となる市税などの徴収を確実にを行うため、自動振替やコンビニ収納の促進に努め、効率的な徴収率の向上に向け努力されることを要望いたします。

(歳出)

1 款・議会費

- (1) 市民に信頼される議会運営のため、議会としても無駄のない歳出にさらなる努力をいたしますが、予算措置が必要な場合には的確な対応をお願いいたします。

2 款・総務費

- (1) ホームページ更新については、迅速かつ正確な対応を要望いたします。また、サイバーテロなどに対する予防的措置もあわせて推進していただきたい。
- (2) 職員研修の受講内容を精査し、より実践的な内容で職員個々のスキルを向上させることを希望いたします。
- (3) 「未来へつなぐ市民力推進事業補助金」、「町内会等活動促進事業補助金」は、まちづくりや地域振興を考えている団体がさらに運動を拡大するために重要な役割を果たします。周知、広報活動を強化し、さらなる利用拡大を希望いたします。

3 款・民生費

- (1) 親が安心して働けるような学童クラブの運営、内容の充実や待機解消の継続的施策を希望いたします。
- (2) 障がい者雇用の機会が改善されるよう、積極的な対策を希望いたします。

4 款・衛生費

- (1) 日本人の健康寿命は、2010年現在ですが、男性が70.42歳、女性が73.62歳であります。平均寿命と健康寿命の差は、男性で約9年、女性で約13年。この差を短くすることが医療費や介護費を減らすことにつながります。生活習慣病を予防するために、特定健診（メタボ健診）やがん検診の受診率向上のための事業継続を望みます。

6 款・農林業費

- (1) 農林水産省の調査によりますと、「49歳以下」の新規就農者は2014年に前年比22パーセント増の2万1,860人となり、調査開始の2007年以降で最も多くなりました。高齢となった親の田畑を次ぐケースが多いと見られますが、国の給付制度などを利用した新たな農業に挑戦する人もふえており、このような状況のもと、滝川の農業の将来を見据え、新規就農者の確保、育成に魅力ある事業の展開を希望

いたします。

7款・商工費

- (1) 10月に正式承認されます江部乙地域の「日本で最も美しい村」連合への加盟後の運営などについて強力なご支援をお願いしたいと思います。市内各商店街が独自に頑張っている事業を引き続き応援し、商店街再生のための継続的な施策を要望いたします。

8款・土木費

- (1) 除排雪技術を継承し、効率的かつ公平な除排雪が実施されることを希望します。
- (2) 他部署との連携を図り、移住・定住を促進し、人口減社会への対応を積極的に進めることを希望いたします。

9款・消防費

- (1) 気候変動による異常気象により、従前は予想もしなかった自然災害が日本全国で頻発しており、いつ当地で発生しても不思議ではありません。消防職員の訓練の充実と防災や被災者への対策を計画的に進めることを希望いたします。同時に、市民への防災意識の周知を徹底願いたいと思います。

10款・教育費

- (1) 老朽化している体育センター、各施設の計画的な修繕を行い、市民が安心して運動できる場所の提供を希望いたします。
- (2) 全国的にも珍しい市役所併設の図書館として、図書の実用など魅力ある図書館運営を今後も継続されることを希望いたします。

13款・職員費

- (1) 厳しい財政状態であることを職員個々が認識し、超過勤務の抑制などに努めることを要望いたします。行政は、最大のサービス産業であると認識しております。民間ご出身の市長、副市長ならではの目線で市民ニーズを的確に捉え、今後も市政運営されることを要望して、会派清新の討論といたします。

◎ 会 派 み ど り

会派みどりを代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号 平成26年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で、以下要望、意見を付して討論いたします。

アベノミクス効果が地方へは十分に恩恵がない中、わずかながら道内においても景気回復の兆しがある状況で、国の交付金の適切使用、雇用の改善に活用できたことを評価し、平成26年度予算執行に当たり、厳しい財政の中、適切な執行に努められたこと、市理事者、職員の皆さんに敬意を表します。

(歳入)

厳しい状況は変わりません。税の全体収納率が前年に0.2パーセント増となった徴税努力に敬意を表します。さらなる自主財源の確保のためには、交付税、国、道の補助金確保に努力されたい。

(歳出)

1款・議会費

- (1) 議会として引き続き市民の目線で市民に開かれた議会づくりに取り組んでいますが、予算措置が必要な場合には真摯に受けとめた対応をお願いいたします。

2款・総務費

- (1) 滝川市公共施設マネジメント計画を着実に推進されることを要望いたします。

3款・民生費

- (1) 社会福祉事業団への事業移管と施設譲渡が決まり、いよいよ老人ホーム緑寿園建替工事に着手する運びとなったことを大いに評価いたします。

4款・衛生費

- (1) 急速に進む高齢化社会の中で、健康年齢を高め、医療費や介護費用の増大を抑えることは重要な課題です。各種健康診断の受診率を高める努力とともに、健康維持のための事業も推進されたい。

5款・労働費

(1) 関係機関、関係団体と協力し、季節労働者の通年雇用化や失業者の就労を支援されたい。

6款・農林業費

(1) 滝川グリーンズが収支改善計画を着実に実施していくためには、指導並びに協力体制を強化されたい。

7款・商工費

(1) 商店街の特色ある事業に引き続き支援を行い、活性化へ結びつけられたい。

(2) 道内外からの観光客が安心して広域観光を楽しめるよう努力してほしい。

8款・土木費

(1) 今後とも効率的で効果的な除排雪を確実に実施されたい。

(2) 住み替え支援事業補助金の利用者増へ向け、物件の確保と情報提供に引き続き力を入れられたい。

9款・消防費

(1) 各種被害の発生を想定した訓練とともに、防災用機材や被災者支援物資の確保を計画的に進められたい。

10款・教育費

(1) 平成27年度からいよいよ学校給食費の公会計移行に対して、滞納処理に当たっては保護者の納得を前提とされたい。

(2) 図書館の新館の蔵書に力を入れていくことを求めたい。

11款・公債費

(1) 起債償還については、計画的に利息軽減につながる繰上償還を国に求められたい。

13款・職員費

(1) 職員の職員研修に女性職員の研修にも積極的に参加されたい。

以上を申し上げまして会派みどりの討論を終わらせていただきます。

◎ 新 政 会

それでは、新政会を代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号「平成26年度滝川市一般会計歳入歳出決算」を可とする立場で討論いたします。

「滝川市総合計画」の3カ年目であり、前田市政の節目になる年に積極的な歳入の確保と事務事業の効率化、市民サービスと地域振興の最大化に努められた市長を初め理事者、職員の皆様に敬意を表します。健全化判断比率及び資金不足比率では健全段階を維持しておりますが、財政健全化基金を繰り入れたなどの事実は重く受けとめなければならず、今後も財政運営の厳しさが続くと思われ、引き続き効率的な財源の執行に努めていただくと同時に、練り上げた政策に基づく予算を執行する際、市民生活の向上へのこだわりを忘れずに、効果的かつ積極的な取り組みを強く求めます。経常経費が増大し、経常収支比率が悪化することが避けられないことから、新たな政策に向けた予算の確保が困難になる中、地方創生を初め、変革する国の政策に対する予測が難しくなっている現状を踏まえ、さらなる情報収集による財源確保に努力されることを要望いたします。

今後は、さらに取捨選択による個性的な地域づくりを進めるとともに、「滝川市人口ビジョン及び総合戦略」を効果的なものとし、「定住自立圏共生ビジョン」の積極的な実施など、人口減少に立ち向かい、地域振興を実現するために全力を尽くされることを希望し、討論いたします。

◎ 公 明 党

それでは、公明党を代表しまして、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号 平成26年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論いたします。

平成26年度は、市長が言われておりますように滝川の将来に向けた都市像を実現するための事務事業の効率化、緊急度、重要度を優先する事業の選択を目標に推進され、一定程度の成果を得ることができたことに

私は敬意を表したいと思います。しかしながら、監査委員からの意見にある基金に依存しない持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを今後も期待し、若干の意見を述べさせていただきます。

(歳入)

安定的な財政基盤の確立に向け、あらゆる可能性を探ることに努めていただきたい。

(歳出)

1 総務費

財政基盤確立へ向け、自主財源の確保となるふるさと納税のさらなる推進と定住自立圏における関係市町とのさらなる連携の強化に努めていただきたい。

2 民生費

子育て環境の充実、整備が選ばれるまちの条件であることから、より一層の充実に向けた取り組みに努めていただきたい。

3 衛生費

市民の健康を守る各種予防接種とがん検診の受診率向上により一層努めていただきたい。

4 農林業費

基幹産業の農業を守るため、各種助成制度の活用を積極的に発信していただきたい。また、滝川農畜産物の積極的PRに努めていただきたい。

5 商工費

観光は滝川だけでは完結できないため、広域観光をより一層推進していただきたい。

6 土木費

住み替え事業のより一層の促進で、市民の利便性はもとより、移住・定住への流れを構築していただきたい。

7 教育費

学校の建替え、改修が進んでいるが、学校環境の不公平感を和らげる工夫をお願いしたい

以上、公明党を代表しての討論とさせていただきます。

◎ 日本共産党

私は、日本共産党を代表し、認定第1号滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で討論を行います。

まず初めに、2014年度は消費税増税による支出増約6,000万円に対し、地方消費税交付金の増額分は普通交付税が同額減少し、そのまま負担増になり、電気料金の2度にわたる値上げで約2,000万円、土地開発公社の累積赤字の10年間平均約9,000万円ずつの返済、市有施設のPCB廃棄事業8,500万円など、3億円近いいずれももとはといえば国の責任による負担増となった年度でした。これらにより、基金が4億7,286万円も減少し、あと3年で基金がなくなるとの中期財政フレームを示された年度でした。このような中で尽力された市長以下職員の皆さんに敬意を表します。以下、意見を付して討論とします。

1 総括

(1) 市の施設で個人情報や貴重な備品などを守るために夜間の機械警備が必要な施設は、計画的に実施が必要です。市民生活部所管で14施設中1カ所、保健福祉部所管で11施設中ゼロカ所というのが機械警備実施の実態です。これらについて特に必要性を検討すること。

(2) 指定管理契約で事業利益、損失が出た場合について返還は求めないと答弁されました。しかし、実態としてコミュニティ施設などは実質上次回契約時に繰り越されています。適正な利益が施設利用改善の重要な動機であることを考慮し、市として利益について考え方をまとめ、まずは財政健全化計画の分析で的確な経営状況が把握できるよう、また事業報告書の書き方に反映できるように検討を求めます。

2 総務費

(1) 連帯納税義務がある滞納が生じた場合、例外なく義務者全員に即時通知する必要があります。

3 民生費

(1) 保育料負担区分表を早急にホームページに掲載すること。

4 衛生費

(1) じん芥収集運搬、最終処分場管理、し尿収集運搬などの委託費は6割から7割が人件費であることが明らかにされました。現場で働く労働者に適正な給与が支払われるように、委託先に勧告できる制度検討を求めます。

5 労働費

(1) 季節労働者の通年雇用化が9年間で103人になっており、費用対効果は高いと考えます。滝川地域通年雇用促進協議会を中心に、さらに取り組みを強化すること。

6 農林業費

(1) 新規就農の国、市の助成金利用者が2人にとどまっています。人数拡大に対策強化が必要です。

(2) ふれ愛の里及び滝川グリーンズの経営維持とこれ以上の市民負担増にならない対策を求めます。

7 土木費

(1) 建設技術者の育成に支援を強化すること。

8 教育費

(1) スクールカウンセラーの相談回数が小中及び西高合わせて1,189回に上る現状を踏まえ、児童生徒の心の悩み対策を今後とも強化すること。

(2) 文化系、体育系を問わず、中学校の部活動の教員外の指導者は、随時とはいえボランティアです。中高生の才能を伸ばす鍵はよい指導者であり、有償化の検討を求めます。

(3) 生涯学習振興会の一般財団法人化により公益事業に基本財産取り崩しは可能です。財源を豊富に持つ団体への補助金として減額の検討を求めます。

(4) 音楽公民館の利用率が高い一方、たきかわホール、多目的ホールの低さは改善が必要です。料金体系などを含め検討を求めます。

(5) 文化センターの渡り廊下の耐震性がI s値で約0.2です。使用禁止にしていますが、震度5で崩壊する可能性がある廊下の早期撤去を求めます。

(6) 温水プールの一般利用が著しく少ないことは、補助金を360万円ふやし、2,232万円にした効果が問われます。市民コース利用増対策を求めます。

(7) 中学校新人戦については、全国団体主催以外は旅費、交通費が支給されません。市として支給を検討すること。

9 歳入

(1) 国民年金事務負担金や就学援助など、法令で国が負担することが求められているのに歳入が大幅に減額となっていることについては、地方創生を進める国として問題です。引き続き国に全額歳入となるように強く求め続けること。

(2) 普通財産の賃貸料が公募でなく、市民から希望があるごとに決めていることがわかりました。その結果、概して安い価格となっている可能性があるのではないか、検討を求めます。

10 基金

(1) 国際交流事業基金については、2,591万5,000円については厳しい財政の中、特定目的とするだけの優先順位があるかどうか検討すること。